

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,833,683	11,151,280	3,827,954	3,764,126	14,384,698
経常利益(千円)	347,612	414,813	30,692	87,202	483,351
四半期(当期)純利益(千円)	191,150	300,173	22,864	59,814	254,230
純資産額(千円)	-	-	4,145,808	4,396,739	4,216,506
総資産額(千円)	-	-	7,866,126	7,975,009	7,535,960
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,000.04	1,104.83	1,017.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.11	74.78	5.52	15.03	61.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.7	55.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	588,146	543,859	-	-	709,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,077	233,275	-	-	258,689
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,555	209,920	-	-	198,608
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,454,978	1,564,381	1,463,718
従業員数(人)	-	-	668	696	659

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	696
---------	-----

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	671
---------	-----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であることから、生産実績は、従来より販売価格にて算定及び表示しており、セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短く、医療機器販売・保守事業は、受注発注を原則としている等のため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに表すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	1,225,632	-
調剤薬局事業(千円)	2,319,239	-
医療機器販売・保守事業(千円)	192,103	-
報告セグメント計(千円)	3,736,975	-
その他の事業(千円)	27,151	-
合計(千円)	3,764,126	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書、第1四半期会計期間並びに第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア新興国の需要の拡大などを背景に企業収益や雇用情勢など一部に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政悪化や長期化する円高・株安の影響が残り、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

また、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、設備投資、個人消費や雇用情勢など穏やかながら持ち直してきた動きも足踏み状態となり、厳しさが増す状況となりました。

医療業界におきましては、診療報酬改定により、当社グループの主要な事業である調剤薬局事業に関わる薬価は、5.7%の改定となりました。また、医師不足による医療機関の規模縮小や無床化が進み、依然として厳しい経営環境におかれました。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の獲得や収益性を重視した営業活動を展開し、また効率重視の生産体制の構築及び諸経費の抜本的な見直しなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高3,764百万円(前年同期比1.7%減)と微減であります。営業利益74百万円(同209.8%増)、経常利益87百万円(同184.1%増)、四半期純利益59百万円(同161.6%増)と大幅な増益になりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報と比較数値を掲載しております。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期強力に進めていた新規顧客の獲得に伴う経費先行が一段落し、期初から全社的に進めてきた原価コストの圧縮や経費削減などの効果はでてきているものの、減価償却費が増加したため、売上高1,225百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失21百万円）になりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定による売上の減少などがあったものの処方箋枚数の増加により、売上高は2,319百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期比微減となりました。また、利益面では、前年同期は調剤システムのセンターサーバ化などの設備投資に伴う経費などがあったことから、営業利益172百万円（同31.4%増）と前年同期を上回ることができました。

#### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、前半好調であった医療機器の販売が後半受注が減少したため、売上高192百万円（同48.3%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益9百万円）になりました。

#### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守、並びにアクテック株式会社の不動産管理及び賃貸による収入におきましては、売上高27百万円（前年同期比104.1%増）、営業利益18百万円（同157.6%増）になりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,564百万円（前年同期比7.5%増）になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ24百万円増加し、176百万円（前年同期比16.3%増）になりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益107百万円（前年同期比70百万円増）及び仕入債務の増加額387百万円（同141百万円減）であり、主な減少要因は、法人税等の支払額107百万円（同19百万円増）、売上債権の増加額36百万円（同98百万円減）及びたな卸資産の増加額153百万円（同48百万円減）であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ27百万円減少し、16百万円（前年同期比62.6%減）になりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出36百万円（前年同期比24百万円減）及びその他の投資資産が20百万円（同7百万円増）減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済20百万円（前年同期比12百万円減）により、前年同期に比べ11百万円減少し、22百万円（前年同期比34.0%減）になりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(注)平成22年12月14日より札幌証券取引所に重複上場いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	452	450	430	445	430	379	384	386	408
最低(円)	401	429	429	436	400	371	380	371	375

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,827,250	1,756,819
受取手形及び売掛金	2,399,656	2,288,900
商品及び製品	642,381	440,667
仕掛品	6,886	12,042
原材料及び貯蔵品	27,062	19,902
繰延税金資産	84,102	84,102
その他	123,856	88,675
貸倒引当金	42,773	84,430
流動資産合計	5,068,421	4,606,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,734,825	1,699,324
減価償却累計額	1,071,634	1,030,644
建物及び構築物(純額)	663,190	668,679
機械装置及び運搬具	83,249	84,201
減価償却累計額	74,025	78,104
機械装置及び運搬具(純額)	9,223	6,097
工具、器具及び備品	1,842,085	1,699,332
減価償却累計額	1,431,350	1,301,637
工具、器具及び備品(純額)	410,734	397,694
土地	872,732	872,732
リース資産	36,404	28,576
減価償却累計額	12,923	7,292
リース資産(純額)	23,480	21,284
有形固定資産合計	1,979,362	1,966,488
無形固定資産		
その他	151,458	168,041
無形固定資産合計	151,458	168,041
投資その他の資産		
投資有価証券	122,503	134,187
長期貸付金	34,323	70,136
長期前払費用	21,708	24,382
差入保証金	327,950	341,735
繰延税金資産	206,995	202,179
その他	247,090	235,929
貸倒引当金	184,804	213,799
投資その他の資産合計	775,766	794,751
固定資産合計	2,906,587	2,929,280
資産合計	7,975,009	7,535,960

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,238,286	1,893,955
短期借入金	398,146	496,155
リース債務	9,195	8,218
未払法人税等	129,054	144,590
未払金	112,888	90,381
賞与引当金	18,492	75,238
その他	235,392	170,913
流動負債合計	3,141,456	2,879,452
固定負債		
長期借入金	73,367	97,079
リース債務	21,032	20,698
役員退職慰労引当金	53,205	45,232
退職給付引当金	282,884	270,914
繰延税金負債	233	377
その他	6,091	5,699
固定負債合計	436,814	440,001
負債合計	3,578,270	3,319,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,498,459	2,239,743
自己株式	98,502	27,246
株主資本合計	4,398,576	4,211,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,837	5,389
評価・換算差額等合計	1,837	5,389
純資産合計	4,396,739	4,216,506
負債純資産合計	7,975,009	7,535,960

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,833,683	11,151,280
売上原価	7,670,016	7,948,703
売上総利益	3,163,667	3,202,576
販売費及び一般管理費	2,850,337	2,835,380
営業利益	313,330	367,196
営業外収益		
受取利息	2,440	2,296
受取配当金	1,673	1,940
受取賃貸料	29,505	29,565
助成金収入	-	14,500
その他	25,814	29,457
営業外収益合計	59,433	77,759
営業外費用		
支払利息	6,332	6,241
賃貸収入原価	17,080	23,786
その他	1,738	114
営業外費用合計	25,151	30,143
経常利益	347,612	414,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,605	63,921
前期損益修正益	-	44,532
固定資産売却益	-	104
固定資産受贈益	-	7,358
特別利益合計	7,605	115,916
特別損失		
固定資産売却損	5,054	268
固定資産除却損	3,787	2,290
会員権評価損	150	1,400
特別損失合計	8,991	3,958
税金等調整前四半期純利益	346,226	526,770
法人税等	155,075	226,597
少数株主損益調整前四半期純利益	-	300,173
四半期純利益	191,150	300,173

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,827,954	3,764,126
売上原価	2,772,577	2,718,008
売上総利益	1,055,376	1,046,118
販売費及び一般管理費	1,031,315	971,572
営業利益	24,061	74,546
営業外収益		
受取利息	763	701
受取配当金	614	616
受取賃貸料	8,275	8,210
受取保険金	-	10,586
その他	6,901	5,793
営業外収益合計	16,555	25,909
営業外費用		
支払利息	2,532	1,998
賃貸収入原価	6,837	11,193
その他	554	60
営業外費用合計	9,925	13,253
経常利益	30,692	87,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	21,788
投資有価証券評価損戻入益	13,248	-
特別利益合計	13,248	21,788
特別損失		
固定資産売却損	5,043	-
固定資産除却損	1,245	1,055
会員権評価損	150	-
特別損失合計	6,438	1,055
税金等調整前四半期純利益	37,502	107,935
法人税等	14,637	48,121
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,814
四半期純利益	22,864	59,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	346,226	526,770
減価償却費	226,799	268,408
負ののれん償却額	3,834	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	188	-
会員権評価損	150	1,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,122	7,972
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,574	11,969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	42,783	56,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,866	64,003
受取利息及び受取配当金	4,113	4,237
支払利息	6,332	6,241
有形固定資産売却損益(は益)	5,054	164
有形固定資産除却損	3,787	2,290
固定資産受贈益	-	7,358
預り保証金の増減額(は減少)	600	392
売上債権の増減額(は増加)	179,082	112,971
たな卸資産の増減額(は増加)	241,761	203,717
仕入債務の増減額(は減少)	626,158	376,325
未収消費税等の増減額(は増加)	15,594	12,749
その他の資産・負債の増減額	113,169	14,964
小計	777,426	780,617
利息及び配当金の受取額	2,834	2,960
利息の支払額	6,343	5,292
法人税等の支払額	185,771	234,426
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>588,146</b>	<b>543,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,168	-
定期預金の払戻による収入	77,563	-
有形固定資産の取得による支出	244,228	248,219
有形固定資産の売却による収入	937	494
無形固定資産の取得による支出	100,990	11,172
投資有価証券の取得による支出	444	444
短期貸付金の増減額(は増加)	6,000	-
長期貸付金の回収による収入	4,355	4,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69,082	-
その他	19,815	21,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,077</b>	<b>233,275</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	65,000	30,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	153,078	81,462
リース債務の返済による支出	3,927	5,740
自己株式の取得による支出	-	71,256
配当金の支払額	45,550	41,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,555</b>	<b>209,920</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,513	100,663

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,464	1,463,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,454,978	1,564,381

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は924千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>従業員6名(保証債務)</td> <td>12,444千円</td> </tr> </table> <p>2. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,902千円</td> </tr> </table>	従業員6名(保証債務)	12,444千円	受取手形	6,203千円	支払手形	13,902千円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table> <tr> <td>従業員6名(保証債務)</td> <td>13,611千円</td> </tr> </table>	従業員6名(保証債務)	13,611千円
従業員6名(保証債務)	12,444千円								
受取手形	6,203千円								
支払手形	13,902千円								
従業員6名(保証債務)	13,611千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>84,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,454,121千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,827千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115,808千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,500千円	給与手当	1,454,121千円	賞与引当金繰入額	11,914千円	退職給付費用	61,827千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,122千円	減価償却費	115,808千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>84,750千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,401,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,867千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,083千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124,781千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,750千円	給与手当	1,401,662千円	賞与引当金繰入額	10,867千円	退職給付費用	60,083千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,972千円	減価償却費	124,781千円
役員報酬	84,500千円																								
給与手当	1,454,121千円																								
賞与引当金繰入額	11,914千円																								
退職給付費用	61,827千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,122千円																								
減価償却費	115,808千円																								
役員報酬	84,750千円																								
給与手当	1,401,662千円																								
賞与引当金繰入額	10,867千円																								
退職給付費用	60,083千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,972千円																								
減価償却費	124,781千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,490千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,650千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>511,382千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,882千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,751千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,490千円	役員報酬	28,650千円	給与手当	511,382千円	賞与引当金繰入額	11,914千円	退職給付費用	21,882千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,675千円	減価償却費	43,751千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>447,746千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,867千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,075千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,010千円</td> </tr> </table>	役員報酬	28,200千円	給与手当	447,746千円	賞与引当金繰入額	10,867千円	退職給付費用	22,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,675千円	減価償却費	44,010千円
貸倒引当金繰入額	2,490千円																										
役員報酬	28,650千円																										
給与手当	511,382千円																										
賞与引当金繰入額	11,914千円																										
退職給付費用	21,882千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,675千円																										
減価償却費	43,751千円																										
役員報酬	28,200千円																										
給与手当	447,746千円																										
賞与引当金繰入額	10,867千円																										
退職給付費用	22,075千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,675千円																										
減価償却費	44,010千円																										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,655,372千円	現金及び預金勘定 1,827,250千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 50,954千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 50,981千円
当座借越(借入金)による負の現金同等物 149,439千円	当座借越(借入金)による負の現金同等物 211,886千円
現金及び現金同等物 1,454,978千円	現金及び現金同等物 1,564,381千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,216,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236,452株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	臨床検査 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	医療機器 販売・保 守事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,122,000	2,320,862	371,785	13,306	3,827,954	-	3,827,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	86,759	3,203	89,962	(89,962)	-
計	1,122,000	2,320,862	458,544	16,510	3,917,917	(89,962)	3,827,954
営業利益又は営業損失( )	21,771	131,600	9,165	7,072	126,067	(102,005)	24,061

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	臨床検査 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	医療機器 販売・保 守事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,379,330	6,706,184	709,997	38,170	10,833,683	-	10,833,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	309,636	9,586	319,222	(319,222)	-
計	3,379,330	6,706,184	1,019,634	47,756	11,152,906	(319,222)	10,833,683
営業利益	70,487	542,831	1,382	14,911	629,612	(316,282)	313,330

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) 医療機器販売・保守事業・・・医療機器の販売、修理及び保守
- (4) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売及び不動産管理及び賃貸

3. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より医療機器販売・保守事業を営むアクテック株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、新たに医療機器販売・保守事業をセグメント区分に追加しました。また、アクテック株式会社の不動産管理及び賃貸による収入をその他の事業に加えたことにより、その他の事業の売上高が15,205千円、営業利益が11,179千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,687,598	6,714,297	694,353	11,096,249	55,030	11,151,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54	423,894	423,948	9,621	433,569
計	3,687,598	6,714,351	1,118,247	11,520,198	64,651	11,584,849
セグメント利益	116,902	540,106	6,036	663,045	30,314	693,360

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,632	2,319,239	192,103	3,736,975	27,151	3,764,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	54	113,368	113,422	3,211	116,633
計	1,225,632	2,319,293	305,471	3,850,397	30,362	3,880,760
セグメント利益又は損失 ( )	4,279	172,934	2,851	165,803	18,218	184,022

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守、並びにアクテック株式会社が所有する不動産の賃貸収入を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,045
「その他」の区分の利益	30,314
セグメント間取引消去	4,685
全社費用(注)	321,478
四半期連結損益計算書の営業利益	367,196

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,803
「その他」の区分の利益	18,218
セグメント間取引消去	1,096
全社費用(注)	110,572
四半期連結損益計算書の営業利益	74,546

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、資産除去債務を計上しておりません。

なお、資産除去債務を計上していない理由は、下記のとおりです。

当社グループの主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいため、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,104.83円	1株当たり純資産額	1,017.09円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.11円	1株当たり四半期純利益金額	74.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	191,150	300,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	191,150	300,173
期中平均株式数(千株)	4,145	4,013

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.52円	1株当たり四半期純利益金額	15.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	22,864	59,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,864	59,814
期中平均株式数(千株)	4,145	3,979

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

札幌臨床検査センター株式会社  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

札幌臨床検査センター株式会社  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。